

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理担当 小林武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理担当 小林武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	47,658	54,943	64,359
経常利益	(百万円)	7,187	9,081	9,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,800	7,073	7,886
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,745	8,954	6,855
純資産額	(百万円)	86,191	98,749	91,247
総資産額	(百万円)	105,762	127,520	112,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	199.54	243.00	271.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.1	76.1	79.9

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.71	75.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(その他産業用製品事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では現政権の政策に不透明感はあるものの、個人消費は引き続き堅調に推移、また雇用も着実に増加しており、景気は緩やかに拡大しました。欧州でも緩やかながら景気回復が持続しました。また、中国では経済政策の効果もあり景気拡大が持続し、新興国も景気回復傾向となりました。

国内経済も、為替の安定もあり輸出関連企業を中心に企業業績の改善が進み、個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、グローバルで物流業界や半導体関連業界向けなどの需要が旺盛に推移した他、国内ではロボット関連業界、アジア地区では自動車業界向け等が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、549億4千3百万円と前年同期比72億8千4百万円増(15.3%増)となりました。損益面では、中長期経営計画達成の為に先行コストの負担があったものの、生産性改善効果もあり、営業利益は41億1千7百万円となり、前年同期比5億8千2百万円増(16.5%増)となりました。

また、経常利益についても、持分法適用会社の業績が堅調に推移したことにより、90億8千1百万円と前年同期比18億9千4百万円増(26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益も70億7千3百万円と前年同期比12億7千3百万円増(22.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品は、国内では、物流業界向けや半導体関連業界向けの需要が堅調に推移しました。海外では、欧米の物流業界向け需要が堅調に推移しました。ゴム製品は、工作機械業界向けの需要が堅調に推移した他、関連会社の製品も好調に推移しました。

以上の結果、売上高は198億1千4百万円と、前年同期比15億3千1百万円増(8.4%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、製品構成の影響や欧州での原材料価格高騰の影響などもあり、16億2千7百万円と前年同期比1億5千6百万円減(8.8%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品は、国内では、半導体業界向けチューブ製品など全般的に堅調に推移しました。海外でも、建設機械業界や自動車業界用のホース・チューブ製品が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は244億8千1百万円と前年同期比35億6千6百万円増(17.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)も25億9百万円と前年同期比4億7千7百万円増(23.5%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、国内のメンテナンス事業が堅調に推移しました。また、半導体・液晶関連業界向けの感温性接着剤であるインテリマーテープは、電子部品業界向けの需要が堅調でした。

また、5月に株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の業績も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億3千4百万円と、前年同期比20億6千3百万円増(35.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)も、1億7千5百万円と黒字化し、前年同期比4億6千7百万円の改善となりました。

不動産事業

テナントの入退去等により、売上高は7億2千3百万円となり、セグメント利益(営業利益)は3億1千2百万円と前年同期比1百万円増(0.3%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は10億6千9百万円となり、セグメント利益(営業利益)も、9億1千9百万円と前年同期比1億3千9百万円増(17.8%増)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は10億1千8百万円となり、セグメント利益(営業利益)は8千7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し151億7千5百万円増加し、1,275億2千万円となりました。

流動資産は、売上増に伴う受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことにより、71億円増加の676億8千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し80億7千5百万円増加し、598億4千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し76億7千4百万円増加し、287億7千1百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加や電子記録債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し75億1百万円増加し、987億4千9百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加です。

なお、東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継する新会社の株式の取得により、受取手形及び売掛金の増加約40億円や固定資産の増加約18億円など資産合計の増加約84億円、支払手形及び買掛金の増加約23億円など負債合計の増加約46億円が含まれております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。その後、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会及び平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、その内容を一部改定の上継続致しました。さらに、平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において、中長期経営計画『2020』第2フェーズの期間に合わせて継続しております。本買収防衛策におきましては、当社取締役会が株主総会を招集し、大規模買付行為に関する株主の皆様のご意思を確認できること、および、当社取締役会が法令の改正に伴い、独立委員会の承認を得たうえで、本買収防衛策を修正または変更する必要があることをそれぞれ明記しておりますが、その実質的内容は変更ありません。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしてあります。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役、社外監査役及び補欠監査役による独立委員会を設置しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、14億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは従業員数が前連結会計年度末と比較して、567名増加し、2,838名となりました。これは主にその他産業用製品事業において、株式取得により浪華ゴム工業株式会社、ニッタ化工品株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,248,800	292,488	
単元未満株式	普通株式 9,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,488	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式130,900株(議決権の数1,309個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,014,700		1,014,700	3.35
計		1,014,700		1,014,700	3.35

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,977	27,724
受取手形及び売掛金	16,966	21,985
電子記録債権	3,859	6,881
有価証券	6,000	-
たな卸資産	6,597	8,767
繰延税金資産	684	524
その他	1,534	1,846
貸倒引当金	38	49
流動資産合計	60,580	67,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,642	11,748
機械装置及び運搬具（純額）	4,182	5,303
工具、器具及び備品（純額）	782	916
土地	2,650	3,129
建設仮勘定	978	1,090
その他（純額）	140	158
有形固定資産合計	19,376	22,348
無形固定資産		
投資その他の資産	533	1,331
投資有価証券	30,555	34,764
長期貸付金	55	25
退職給付に係る資産	258	278
繰延税金資産	107	100
その他	932	1,045
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	31,854	36,160
固定資産合計	51,764	59,840
資産合計	112,344	127,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,307	13,417
電子記録債務	654	1,865
短期借入金	-	281
未払法人税等	450	640
賞与引当金	939	525
その他	1,895	3,911
流動負債合計	15,247	20,640
固定負債		
長期借入金	499	830
繰延税金負債	833	1,825
役員退職慰労引当金	39	-
退職給付に係る負債	3,403	4,357
その他	1,073	1,117
固定負債合計	5,849	8,130
負債合計	21,097	28,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	73,624	79,147
自己株式	1,919	1,841
株主資本合計	87,639	93,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,258	3,732
為替換算調整勘定	38	129
退職給付に係る調整累計額	143	70
その他の包括利益累計額合計	2,152	3,791
非支配株主持分	1,455	1,717
純資産合計	91,247	98,749
負債純資産合計	112,344	127,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,658	54,943
売上原価	34,310	40,244
売上総利益	13,347	14,699
販売費及び一般管理費	9,812	10,581
営業利益	3,535	4,117
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	116	129
業務受託料	223	206
持分法による投資利益	3,862	4,554
為替差益	-	57
その他	55	217
営業外収益合計	4,298	5,212
営業外費用		
支払利息	11	21
業務受託費用	249	190
為替差損	365	-
その他	20	36
営業外費用合計	646	248
経常利益	7,187	9,081
特別利益		
固定資産売却益	6	6
受取保険金	29	-
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	44	6
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	7	12
造林圧縮損	23	-
特別損失合計	32	13
税金等調整前四半期純利益	7,199	9,074
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,344
法人税等調整額	72	435
法人税等合計	1,234	1,780
四半期純利益	5,965	7,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,800	7,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,965	7,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	482	1,468
為替換算調整勘定	2,207	273
退職給付に係る調整額	73	66
持分法適用会社に対する持分相当額	2,569	148
その他の包括利益合計	4,220	1,660
四半期包括利益	1,745	8,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692	8,712
非支配株主に係る四半期包括利益	52	241

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、浪華ゴム工業株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年12月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	172 百万円
電子記録債権	"	343 "
支払手形	"	270 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,313百万円	1,493百万円
のれんの償却費	14 "	13 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	819	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	760	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	760	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	789	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,283	20,915	5,771	736	938	46,645	1,012	47,658		47,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				34	139	173	111	285	285	
計	18,283	20,915	5,771	770	1,077	46,818	1,124	47,943	285	47,658
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,783	2,032	291	311	780	4,617	115	4,732	1,197	3,535

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,197百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,814	24,481	7,834	723	1,069	53,924	1,018	54,943		54,943
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	34	145	180	106	286	286	
計	19,814	24,481	7,834	758	1,214	54,104	1,125	55,230	286	54,943
セグメント利益	1,627	2,509	175	312	919	5,545	87	5,632	1,515	4,117

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,515百万円には、セグメント間取引消去0百万円、子会社株式取得関連費用276百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ニッタ化工品株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めた事により、前連結会計年度末に比べ、「その他産業用製品事業」のセグメント資産が8,431百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ニッタ化工品株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めた事により、「その他産業用製品事業」においてのれんが発生しております。

当該事象により暫定的に算定されたのれんの計上額は、当第3四半期連結累計期間において817百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月27日付で東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社の株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東洋ゴム化工品株式会社	ゴム・樹脂加工品製造、販売、卸
綾部トーヨーゴム株式会社	樹脂加工品製造
福島ゴム株式会社	ゴム・樹脂加工品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

中長期経営計画「V2020」のビジョン実現

当社は中期経営計画「V2020」における2020年ビジョンとして、「ソフトマテリアル」複合化技術”のグローバルNo.1パートナー」を掲げ、「新事業・新製品創出」を重要テーマとして全社で取り組んでおり、本件は、当社にとって以下の観点から「V2020」のビジョン実現に意義あるものと判断しました。

- ・新たな高機能製品による、成長市場での新事業分野の確立
- ・当社新製品創出につながる、コア技術の更なる深化
- ・当社事業領域の拡大による、収益基盤の更なる強化

当社既存事業とのシナジーによる対象事業の効果的な拡大

当社既存事業と対象事業は技術プラットフォームが近く、また、当社既存事業と親和性の高い一般産業分野でシナジー効果が期待でき、以下の観点から対象事業の更なる発展に有益であると判断しました。

- ・当社とゴムや樹脂などの基礎技術や製法が近く、連携による研究開発やものづくりの強化
- ・当社連携による既存ルートへの販売強化
- ・当社の海外拠点の活用による対象事業のグローバル展開
- ・当社製品とのプロダクトミックスによる提案力の強化

(3) 企業結合日

平成29年12月27日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年12月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,727百万円(概算)
取得原価		3,727百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

817百万円

なお、上記の金額は暫定的に算出された金額です。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	199円54銭	243円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,800	7,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,800	7,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,069	29,110

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間188千株、当第3四半期連結累計期間147千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	789百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入山友作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。